

社会開発理論におけるコミュニティ開発についての一考察* ～開発社会学のアプローチを中心に～

藤 崎 亮 一**

A Study of Community Development in Social Development Theory.

Ryoichi Fujisaki

Keywords

コミュニティ、コミュニティ開発、人間開発、
開発社会学、社会開発理論 地域づくり

はじめに

地域社会における社会開発は、その社会開発理論において、生活基盤整備である「生活の質の向上」を目指す取り組みのことであるが、同時にコミュニティ開発と人間開発を伴うことによって、より社会に関わる開発である独自の意義をコミュニティという実践の「場」において実証している。本稿では、コミュニティという「場」の特性を社会開発理論における分類に当てはめながらコミュニティ開発を中心に人間開発における教育過程にふれ、コミュニティの定義を模索しながら社会開発の意義について検討した。

学際的研究アプローチを多用しなければならない「地域づくり」「まちづくり」(街づくり)においても、コミュニティ開発の意義を強調するためにあえて開発社会学のアプローチを中心に論旨を展開している。

1 地域づくりにおける社会開発の意義

1.1 生活基盤整備からみる社会開発の積極的意義

我が国をはじめ先進諸国の社会開発理論における三位一体の実践を伴う社会開発、すなわち生活基盤整備とコミュニティ開発、人間開発の3つの領域における社会開発固有の積極的意義は、発展途上国と先進国双方における同様の社会開発やそれとは異なる経済開発と比較しつつも、生活基盤整備の領域が、恩田守雄が開発社会学の理論と実践¹で指摘しているように「その社会的必要性が高いときに社会開発に関わり、経済的必要性が強いときには経済開発に位置づけられ」²てきた。これは、生活基盤整備が社会開発と経済開発の両領域にまたがり存在することによって、双方の開発

が均衡を保つ関係であることが強調されている。

しかしながら社会開発の積極的意義を生活基盤整備と同様に特徴づけているコミュニティ開発と人間開発は、生活基盤整備を「生活の量」的な開発を目指す「モノ志向」ではなく「生活の質」的な開発を目指す「ヒト志向」としての中心軸として強調、定義づけられないまでも、コミュニティ開発と人間開発が本来その開発実践の中で追及してきた社会システムとしてのコミュニティの改善と創造の点から十分に社会開発の積極的な意義を見出すことができる。これは経済的インフラがほぼ整ったとされる先進諸国内における社会開発においては顕著に指摘ができる点であろう。

社会開発における生活基盤整備は、経済開発がその対象とする経済的インフラである大規模な基幹整備の開発と性質を異にする。社会開発の生活基盤整備の対象は経済生活を支えるものではなく、より社会生活を支える教育、医療、保健、福祉などの地域住民を対象にした公益性の高い小規模な社会的インフラの開発と整備をいう。そのため社会開発における生活基盤整備は、その地域住民を対象にしたコミュニティ開発と人間開発を伴うものであり、これらが生活基盤整備をより「ヒト指向」とする社会的側面の意味合いを深めたものになっている。

1.2 コミュニティ開発によるコミュニティの定義

社会開発理論によるコミュニティの定義は、「共同生活圏に基づく地域社会集団、あるいは地域社会集団の共同生活圏(生活体)」³としている。更にコミュニティの特性を「自然性」「機能性」「地域性」に分類し、コミュニティがもつ複合的な特性をこの分類に見出している。

コミュニティの「自然性」は、コミュニティがもつ共同体としての相互扶助に基づいた意志または感情であり、共同体を形づくる、またその共同

* Received February 9, 2006

** 長崎ウエスレヤン大学 現代社会学部 地域づくり学科, Faculty of Contemporary Social Studies, Nagasaki Wesleyan University, 1057 Eida, Isahaya, Nagasaki 854-0081, Japan

体に属する構成員がもつ一体感や同胞意識である。コミュニティ内では、明文化されたルールによって構成員の行動を制限しなくてもしばしば自然に相互扶助の行動が見られ、また長い時間をかけて形成されてきたコミュニティは、コミュニティ内の慣習によってコミュニティ構成員の行動に、ある一定の行動指標を与えている。

コミュニティの「機能性」は組織として、より明確な目標をもつものではなく集団としての生活体を維持する一定の機能（協同性）を強くもっていることである。⁴これは共同体であり、生活体でもあるコミュニティがその生存、生活を維持、または生活の向上を求めるコミュニティ構成員の、ある一定の目標（組織がもつ強い目標ではない）にむけた協働（協同）を意味する。

コミュニティの「地域性」は、その共同体、生活体が位置する地域の特性、また一定の地域を越えて広がる空間的なつながりである。ここでいう「地域性」の「地域」は「生活における共同性や一体感を醸成する圏域」⁵のことであり「土地の区分」「土地の境界」を意味するものではない。⁶したがって、近年みられるコンピュータネットワーク上のサイバー空間内においても、ある目的（機能性）もち「生活における共同性や一体感を醸成する圏域」であるコミュニティが形成可能であり、実際に複数誕生している。

コミュニティは、これら「自然性」「機能性」「地域性」という特性を複合的に持ち合わせており、これらの特性がコミュニティを他の集団と区別するものとして一つの目安となっている。言わばコミュニティの特性は、自然集団の「自然性」である一体感や同胞意識、機能集団の「機能性」である協働（協同）行為、地域社会の「地域性」である生活圏のつながり、すなわち関係性を持ち合わせていると言えよう。⁷

1.3 コミュニティ・ディベロップメントとコミュニティの開発

コミュニティ開発は上記のコミュニティの特性である「自然性」「機能性」「地域性」に働きかけ「共同生活圏に基づく地域社会集団、あるいは地域社会集団の共同生活圏（生活体）」を創造、向上、そしてコミュニティの構成員が共同管理する社会システムを開発することを意味する。

1950年代、すでに「先進国では既存のコミュニティの再編成、途上国では新たなコミュニティの育成が目標とされ地域住民の積極的参加とコミ

ュニティ自身のイニシアティブを引き出すこと」⁸、すなわち「コミュニティ・ディベロップメント」が基本的な考え方とされた社会開発が行われていたが、これは①常に「経済及び社会開発」というように経済開発と社会開発の両領域が含まれていた点、②国家主導型の管理されたプログラムであり「草の根」レベルの取り組みではなかった点が今日の社会開発におけるコミュニティ開発と異なる。しかし、恩田が指摘しているように①「経済開発的なものも含むが、あくまでもコミュニティを中心とした小規模な開発であった点」、「コミュニティ・ディベロップメント」が先進国の都市部や途上国の農村においてコミュニティづくりを推進する点で②「コミュニティづくりを社会開発の手段や方法論として位置づけるのではなく、社会開発の実質的な内容として捉える、言わば「始めにコミュニティありき」の考え方があった」⁹点において社会開発の原点を「コミュニティ・ディベロップメント」に見出している。

今日のコミュニティ開発は50年代の「コミュニティ・ディベロップメント」に「社会における人間のあり方を問う概念」を含め、コミュニティの開発を目標に社会開発を進めていったことを引き継ぎながら、コミュニティ開発の主体、生活基盤や人間開発をも包括して開発の主体は一体誰なのか問われている。端的に言えば、先進国、途上国問わず、政府や企業に加えてNGOやNPOの市民セクターがその担い手となってきている点が今日のコミュニティ開発の特徴である。その開発の目的は、「地域住民の連帯による自己管理を強化し、住民の生存機会の拡大と福利の改善によってコミュニティをつくり、そのために必要な社会関係の行動様式を支援していくこと」¹⁰である。

2 地域づくりにおけるコミュニティの開発

2.1 コミュニティの課題とニーズ

コミュニティの特性である「自然性」「機能性」「地域性」への働きかけ、すなわち一体感や同胞意識、協働（協同）の行為、生活圏のつながりという関係性の構築であるコミュニティ開発は、伝統的な共同体の特性の継承ばかりではなく、新たな地域社会を創造することも意味している。¹¹そのため、新たに地域社会を創造するにしても、また伝統的な共同体の特性を継承するにしてもコミュニティ開発のプロセスは最初にその地域社会、または共同体に何が課題となっているのか、何が必要であるのかというコミュニティの課題とニ

ズを把握することが必要になっている。

我が国における昨今の「地域づくり」「まちづくり」(街づくり)の言葉に代表されるコミュニティ再生についても同様、地域における課題解決とニーズがその取り組みの目標に位置づけられるのは、内発的な地域住民の行動であれ、外部からの働きかけであれ、意図的なコミュニティの開発プロセスの一つである。「自分たちの地域社会の多様な課題を認識して、それらの解決をめざす市民・住民たち(広義には行政・企業・地域諸団体などもこれに含める)の意識的、計画的な実践活動」¹²と言える。

松野は、我が国のコミュニティ開発における主体について、市民側の変化を「これまで地域社会運営の主体である行政に対して、意義申立て型の反対運動を展開してきた住民運動(市民運動)から、地域社会運営のための政策過程への住民参加(市民参加)の方向への転換が市民/市民団体にみられたことである」¹³と住民運動(市民運動)の歴史から主体の変化を指摘し、「地域社会の諸課題を解決し、住民(市民)の共有化された公共性としての社会価値・社会目標を実現していくための政策科学的な位置にまちづくり論を転換させることが必要となってくる」¹⁴と言う。

我が国の住民運動(市民運動)が生活環境を脅かす環境破壊や公害によって生活圏を蝕まれる状況をくい止める政策争点から始まった歴史があるとしても、コミュニティの特性である「自然性」「機能性」「地域性」からみれば、人間の潜在的な諸能力が発揮でき、またその諸能力を最大限発揮しながら真の生活の豊かさを求める「場」は、社会に関わりをもって生きる人間にとって上記の特性をもつコミュニティが最適の「場」であり、また何よりもその「場」の課題やニーズを解決していこうとする共同生活圏(生活体)の構成員の姿勢からは、開発社会学のアプローチが示すコミュニティ開発と人間開発の積極的な意義を見つけることができる。

2.2 コミュニティ開発と人間開発

コミュニティ開発と共に生活基盤整備を経済開発と異なる「社会的必要性の高い社会開発との関わり」に位置づけている人間開発は、コミュニティ構成員の「意識化」¹⁵と人間がもつ潜在的な諸能力を社会の中で発揮できるようにするエンパワーメントを意味する。もちろん、開発社会学の理論では、生活基盤整備とコミュニティ開発、人間

開発が三位一体の「相互律の関係」を高めつつ「生活の質の向上」を目指すものであるが、我が国の「地域づくり」「まちづくり」(街づくり)の場では、しばしば「相互律の関係」は当てはまらず、生活基盤整備だけで終わる例や「始めにコミュニティありき」¹⁶のコミュニティ開発が中心となって社会開発が始まり、その後、人間開発と生活基盤整備へと開発ベクトルが到っている例がある。¹⁷

人間開発は、コミュニティ構成員の、またはこれからコミュニティを構成する人々の教育過程でもありコミュニティ構成員の行動指針に影響を与えるものである。人間の諸能力をコミュニティという「場」で発揮するため、また他者との連帯や共生を図るためにも人間開発における教育過程は必要である。恩田は「人間開発は単なる人的資源(資本)の蓄積ではなく、人的能力の啓蒙を目指す」ものとし、同時に地域住民(ここではコミュニティ構成員)の新たな行動を生み出すために「内発的な行動の動機づけ」として人間開発を地域住民の「意識化」と表現している。そして「意識化」の具体的方法を「様々なレベルで求められる社会教育であろう」¹⁸とし、人間開発を「意識化」と「エンパワーメント」を合わせた人間変革としての「キャパシティ・ビルディング」であると指摘している。

2.3 コミュニティの組織化

コミュニティ開発の初期プロセスとしてコミュニティ内の課題やニーズが、その取り組みの目標に位置づけられることは先に述べたが、それらを「共同生活圏に基づく地域社会集団、あるいは地域社会集団の共同生活圏(生活体)」上に顕在化させ、共有させる仕組みづくりがコミュニティの組織化と制度化である。しかしながら、課題やニーズの発見、それらを顕在化させ共有しながらコミュニティ内のニーズと課題解決への行動へと向かうコミュニティ構成員の自主的な動機づけ、すなわち「意識化」は人間開発の領域と深く結びついている部分であり、仕組みづくりが単に人を集めただけや課題とニーズの顕在化だけで終わってしまう場合、コミュニティ開発の領域であるコミュニティそのものの開発形成にはつながらない。既存のコミュニティへの働きかけ、またはこれから形成しようとするコミュニティには、社会との接点をもつための人間開発にみられる教育過程が必要となる。¹⁹

コミュニティの組織化と制度化は、社会開発の理論では「住民を動員して地域社会集団をつくり（組織化）、その集団の規範や価値によって地域住民の行動様式を変え（制度化）、そこで共有される生活圏（生活体）を住民自身で運営管理していくことを意味する」²⁰としている。

しかし、コミュニティ開発の組織化と制度化は、小集団を統合して全体の地域社会集団を形成する過程でもあるため、組織づくり、社会集団としての組織機能化、行動様式の変革、制度づくり、生活圏の共同管理がコミュニティ開発そのものの目標となりやすく、コミュニティ内の課題やニーズが組織化と制度化のための手段として扱われ、それゆえに結果としてコミュニティを形成することが失敗に終わる場合がある。したがって、三位一体の「相互律の関係」でもわかるようにコミュニティの組織化、制度化においても人間開発の教育過程が密接に関わり合うことで本来の目指すべき目的への修正も可能な余地をコミュニティ開発の領域に含めることが可能になる。

3 学習するコミュニティづくり

3.1 地元学とコミュニティ開発

我が国でのコミュニティ開発と人間開発の実践は、「地元学」と称される市民・住民の意識的な実践活動の中でその特徴をみることができる。「地元学」は市民・住民自らが生活圏の歴史、自然、文化を再評価しながら、その価値を再構築し内発的なコミュニティ開発を行い、社会開発の領域である生活基盤整備の「生活の質の向上」を目指すものである。それは、コミュニティの特性である「自然性」「機能性」「地域性」に働きかける実践活動であるため、地域によって様々な形態をとるが社会開発理論の視点からみると市民・住民の「参加形態」によって2つの特徴としてみる事ができる。

①あるコミュニティのプロジェクトの目的を達成するための効率性を追及する「手段としての参加」と②コミュニティのプロジェクトをコントロールし自分たちの潜在的な諸能力を発揮する「エンパワーメントを目的」²¹とする「目的としての参加」である。①は、上記した本来の目的であるコミュニティの課題解決が、コミュニティの組織化・制度化の手段として用いられてしまう点と類似しているが、②の「エンパワーメントを目的」として参加する「地元学」の場合、コミュニティ内の課題やニーズがはっきりしないまま実践活動

が行われ、その実践過程の中で課題やニーズが明らかになり、コミュニティに対する「意識化」、つまりコミュニティにおける自己と他者に対する一体感や同胞意識（自然性）、協働（協同）行為（機能性）、そして生活圏のつながり（地域性）が育まれ、それらの過程による学習という行為（教育過程）によって継続されやすくなる。①についても②と同様の過程を歩む場合があるが、プロジェクトの目的を達成する効率性を追及するあまりプロジェクト終了（そのプロジェクトがコミュニティの課題解決だとしても）と共にコミュニティ開発が終了するケースが多い。その場合、①と②の参加形態を比較すれば、②の「目的としての参加」である「地元学」の方が①よりもコミュニティの特性そのものに働きかけ、また学習（教育過程）という人間開発の領域を同時に実践しているため、コミュニティ開発と人間開発の両領域、つまり「相互律の関係」からみればコミュニティ開発と人間開発が同時に行われていることになり、社会開発が目指す「生活の質の向上」である生活基盤整備へと向かいやすい。コミュニティ開発は、その実践過程の中で、いかに教育過程である人間開発の領域を含めるか、言い換えれば「学習するコミュニティ」をいかに開発できるかで社会開発の意義が問われる。

おわりに

社会開発におけるコミュニティに対する社会開発理論のアプローチは、本来、我々が意識せずとも生活している地域社会を対象としているためにそのアプローチも多様である。しかも、一般的に「共同体」として捉えられてきたコミュニティが「自然性」「機能性」「地域性」という特性を複合的にもっているため、実体として把握しづらく、開発の対象として様々な意味合いを含むことが社会開発を困難なものにしてきた。また、社会開発の三位一体の「相互律の関係」も複合的に「生活の質の向上」という定性的な開発を目指しているため、社会開発の意義自体を我々は見失いがちである。

しかしながら、我が国における昨今の「地域づくり」「まちづくり」（街づくり）における市民・住民の意識的な実践活動は、共関係社会ともいべき関係性を重視しながらコミュニティに人々に関わる空間的、時間的な「場」を生み出しつつあり、「地元学」という形で「生活基盤整備」「コミュニティ開発」「人間開発」の「相互律の関係」

を草の根的な取り組みで実践し始めている。

今後、社会開発は、その実践の場であるコミュニティという「場」そのものの特性と社会開発の意義を高めながら新たに開発のアプローチを付け加え、コミュニティの概念を多義的なものにしていくことであろう。

参考文献

恩田守雄『開発社会学 理論と実践』ミネルヴァ書房 2001
 森 正直『文化経済学原理』九州大学出版会 2003
 松野弘『地域社会形成の思想と論理』ミネルヴァ書房 2004
 池上惇・植木浩・福原義春編著『文化経済学』有斐閣 1998
 田村明『まちづくりの実践』岩波新書 1999
 中沢孝夫『変わる商店街』岩波新書 2001
 中沢孝夫『地域人とまちづくり』講談社現代新書 2003
 池上惇・小暮宣雄・大和滋編著『現代のまちづくり』丸善ライブラリー 2000
 町田洋次『社会起業家 よい社会をつくる人たち』PHP新書 2000
 西川芳昭・松尾匡・伊佐淳編著『市民参加のまちづくり』創世社 2001
 駄田井正・西川芳昭編著『グリーンツーリズム』創世社 2003
 池上惇・端信行・福原義春・堀田力編著『文化政策入門』丸善ライブラリー 2001
 後藤和子編著『文化政策学 法・経済・マネジメント』有斐閣コンパクト 2001
 地域コミュニティづくり研究会編『自立型地域コミュニティへの道』(株)ぎょうせい 2004
 吉本哲郎『風に聞け、土に聞け【風と土の地元学】』地元学協会事務局 2000
 『いわて地元学事例集 地域の再発見から地域の元気が見えてくる』岩手県地域振興部地域企画室 2005
 藤崎亮一、佐藤快信「中心商業地域の地域づくり－諫早市の事例を通して－」長崎ウエスレヤン大学 地域総合研究所 3巻1号 2005

6 新村出編『広辞苑』によれば「地域」は土地の区画、土地の境界であり「地域社会」は土地の一定範囲の上に成立している生活共同体のことである。コミュニティ開発や地域づくりで取り組まれている対象としてのコミュニティも行政区画や土地の境界に分けられた地域社会ではない。ここでのコミュニティは、Community:b: the people with common interests living in a particular area. c: an interacting population of various kinds of individuals(as species) in a common location. d: a group of people with a common characteristic or interest living together within a larger society. Webster's new collegiate dictionary G.& C.Merriam Co 1977 のb,dの意味が最もちかい。
 7 松野弘『地域社会形成の思想と論理』ミネルヴァ書房 2004 p130 「コミュニティとは基本的には、地域性、共同性、社会的相互作用を基盤とした、地域共同体であることがコミュニティに対する共通の理解として一般的となっている。」という。
 8 上掲書1 p55 -p57
 9 上掲書1 p56
 10 上掲書1 p85
 11 上掲書1 p111「コミュニティに基づく新しい社会システムの創造は、伝統的な共同体(traditional community)を近代的なコミュニティ(modern community)に変えることである」という。
 12 森 正直『文化経済学原理』九州大学出版会 2003 p84
 13 上掲書7 p135 -p136
 14 上掲書7 p137
 15 上掲書1 p95
 16 上掲書1 p149
 17 藤崎亮一、佐藤快信「中心商業地域の地域づくり－諫早市の事例を通して－」長崎ウエスレヤン大学 地域総合研究所 3巻1号 2005 p64 図1-4 参照
 18 上掲書1 p96
 19 上掲書1 p114 「コミュニティ開発は地域住民の行動変革を求める教育過程であり、人間開発と結びついている」
 20 上掲書1 p115「コミュニティ・ビルディング－組織化と制度化」
 21 上掲書1 p205 「地域住民から見た「参加」の意味」

1 恩田守雄『開発社会学 理論と実践』ミネルヴァ書房 2001
 2 同掲書p25
 3 同掲書p110 「コミュニティの定義」
 4 同掲書p112
 5 同掲書p112